

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度：平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県文化振興事業団 (長野市若里一丁目1番3号)		代表者	理事長 板倉敏和	
設立根拠	整備法	設立年	昭 和 5 4 年	県所管部局 (課)	企画部(生活文化課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 長野県が設置する文化施設及びその他の施設の管理運営並びに埋蔵文化財の調査及び研究その他必要な事業を行い、もって長野県民の文化の向上に寄与する。 具体的な事業内容 ・県民文化会館、伊那文化会館、信濃美術館及び飯田創造館を指定管理者として管理代行 ・埋蔵文化財の発掘及び研究 ・県民の芸術文化振興を目的する自主企画事業の実施 事業執行状況を示す主な指標 ・県民文化会館利用者 H17 384,701人、H18 411,164人、H19 425,010人、H20 406,780人 ・伊那文化会館利用者 H17 137,089人、H18 135,379人、H19 135,579人、H20 122,383人 ・信濃美術館入館者 H17 183,330人、H18 150,060人、H19 310,542人、H20 233,785人 ・飯田創造館入場者 H17 62,258人、H18 63,344人、H19 67,574人、H20 75,503人				
基本財産 (円)	20,000,000	うち県の 出捐額 (円)	20,000,000	県出捐率 (%)	100.0%
				主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)	
				-	

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県の人的関与の抜本的な縮減		
	改革基本方針	実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年9月まで	経営検討会議を設置し、文化会館館長への専門知識が豊富な人の登用、組織・役員体制等の検討を行う	H16年9月まで	経営検討会議を設置し、文化会館館長への専門知識が豊富な人の登用、組織・役員体制等の検討を行った
H17年度から	文化会館長に専門知識の豊富な人を採用 歴史館の県直営化	H17年4月	伊那文化会館長に民間出身者を登用 歴史館の県直営化
		H17年5月	理事定数見直し
H18年度から	指定管理者制度への移行 埋蔵文化財センターを除き、県派遣職員を事務局員及び学芸員等に限定	H17年10月	プロパー職員の管理職への登用
		H18年4月	指定管理者制度への移行 県派遣職員を減員 (H17 12人 H18 学芸員1人(埋文センターを除く))
		H18年5月	県民文化会館長に民間出身者を登用
H19年度から	県行政機構審議会の答申を受け、平成23年度まで県職員(管理職)の派遣を受けることとなる	H19年4月	県派遣職員を事務局部門に2名増員

* 役員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

役員数	年 度		H17	H18	H19	H20	
	役員数	常 勤	うち県職員			1	1
非 常 勤		うち県職員	13	5	7	7	
職員数	常 勤	うち県職員	87	71	73	90	
	非 常 勤	うち県職員	38	27	29	29	
常勤職員計			87	71	74	91	
非常勤職員計			41	18	34	23	
県職員計(非常勤役員除く)			38	27	30	30	
役員平均年齢	64.7	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	42.4	職員の平均年収(千円)	4,425

* 次表は20年度の状況で、()内は19年度

(単位：千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	1,755,260	(1,702,213)	県 費 受 入 状 況	補助金	18,230	(26,412)
	経常費用(B)	1,713,526	(1,685,897)		事業費	1,232	(7,286)
	経常損益(A)-(B)	41,734	(16,316)		運営費	16,998	(19,126)
	当期損益	41,734	(16,316)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	95.8	(98.5)	負担金	26,797	(5,500)	
	経常比率	102.4	(101.0)	委託料	677,160	(714,061)	
	人件費比率	35.8	(35.2)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	1.8	(3.2)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	3.1	(2.9)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	1.6	(2.5)	人件費関係費用 (再掲)	639,706	(593,012)	

民間(NPO含む)との競合状況

指定管理業務のうち、文化会館等の貸館業務は民間事業者と競合する。しかし、高度の専門性を必要とする美術館の学芸部門などについては、他の追随を許さない専門機関となっている。

経営計画等の策定状況
<ul style="list-style-type: none"> 「県内の文化振興のあり方」等今後の事業団が果たす使命などを中心に討議する理事会開催を追加。 職員の育成にあたり研修開催回数を増加させている一方、芸術アドバイザーとして外部有識者を迎え公平性を増加させている。
情報公開の取組状況
<ul style="list-style-type: none"> 情報公開要綱に基づき県に準じて公開・館ごとにホームページを開設し、事業内容などを公表。

監査等結果
<p>【平成19年） 財政的援助団体等の監査】</p> <p>(指導事項) 1.収支差額は正しく計上されているが、財務諸表に誤記があり、整合性がとれていない。誤記を修正すること。 2.法人税が未計上であるなど、未収金・未払金計上誤りがあるので次期財務諸表で是正すること。 3.全ての帳票を新公益法人会計基準により実施するよう努めること。(H20.5月までに全て対応済み)</p> <p>(意見) 指定管理に係る県からの受託料が減少したにも関わらず、当期正味財産額が増加したことを評価する。県職員の引き上げ、民間競合という厳しい状況下にあつて開館日数・時間延長、高校生以下の無料化(美術館)等利用者の視点に立ってサービス向上に努めたことを評価する。理事会の回数を増やすなど緊密な意見交換や中核となる人材の育成に努めるとともに、県の文化振興における事業団の役割を果たすこと。</p>

団体の課題等	
<p>〔団体記載欄〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 県行政機構審議会答申に基づき、県職員の派遣が今後5年間継続されることとなったのを受け、管理職となるべき人材育成と組織の再構築に力を注いでいる。 指定管理期間に期限があることから、長期的事業展開と優秀な職員採用に支障が生じている。 今後、他の公共的文化施設・各種文化芸術団体と連携し、県内全域における文化振興事業に対しても更に力を入れていきたい。 	<p>〔県記載欄〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 改革基本方針に基づき、県の人的関与を縮減(H17 12人 H18 1人(埋文センター除く))したが、事業団に管理職となるべき人材が育っていない現状から、事業団の円滑な運営に支障が生じたため、平成19年4月から県派遣職員を2名増員し、事業の進捗管理、事業団の今後のあり方検討、人材育成を支援している。

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般 正味 財産 増減 の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	1,654,465	1,702,213	1,755,260
	うち基本財産運用益	13	60	70
	うち受取会費	0	0	0
	うち事業収益	1,603,894	1,678,136	1,722,817
	うち受取補助金等	9,784	43,082	28,724
	うち受取国庫補助金		10,020	4,344
	うち受取県補助金	9,784	26,412	18,230
	うち受取市町村補助金		6,650	6,150
	経常費用(B)	1,610,914	1,685,897	1,713,526
	うち事業費	1,562,333	1,632,618	1,683,193
	うち公益事業費	1,544,821	1,660,334	1,641,364
	うち給料手当	581,890	639,957	629,422
	うち管理費	48,581	53,279	30,333
うち役員報酬	135	11,672	10,423	
うち給料手当		6,841	6,830	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	43,551	16,316	41,734	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	43,551	16,316	41,734	
一般正味財産期首残高(H)	31,241	74,792	91,108	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	74,792	91,108	132,842	
指 増 減 正 の 味 部 財 産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0
指定正味財産期首残高(K)	20,000	20,000	20,000	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	20,000	20,000	20,000	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	43,551	16,316	41,734	
正味財産期首残高(N)	0	0	0	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	94,792	111,108	152,842	

貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資 産	流動資産	301,247	255,085	264,479
	うち現金預金	0	163,062	190,579
	固定資産	22,161	22,161	22,161
	基本財産	20,000	20,000	20,000
	うち土地			
	うち投資有価証券	20,000	20,000	20,000
	特定資産			
	うち退職給与引当資産	0	3,184	
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	2,161	2,161	2,161
資産合計	323,408	277,246	286,640	
負 債	流動負債	228,616	162,954	130,344
	うち短期借入金	0		
	うち未払金	228,616	162,954	130,344
	固定負債		3,184	3,454
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	0	3,184	3,454	
負債合計	228,616	166,138	133,798	
正 味 財 産	指定正味財産	20,000	20,000	20,000
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	74,792	91,108	132,842
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	94,792	111,108	152,842	
負債及び正味財産合計	323,408	277,246	286,640	